

国内経済アップデート

中東リスク下でもAI関連需要が国内経済を下支え

2026年6月2日

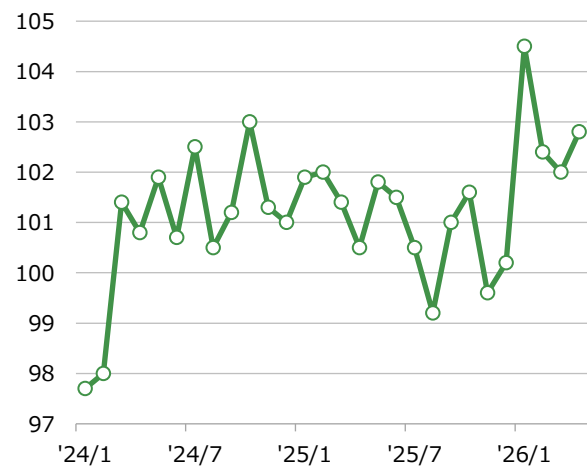
供給制約の影響は一部に顕在化も、AI関連需要が生産活動を押し上げ

中東情勢の悪化は、①エネルギー価格の高騰、②ナフサに象徴される原材料の供給制約、という「ダブルショック」を通じて、日本経済に対する下押し圧力として作用しています。とりわけ日本はエネルギー資源の輸入依存度が高く、原油価格の上昇は交易条件の悪化を通じて企業収益および実質所得を圧迫しやすい構造にあります。実体経済の動きをみると、鉱工業生産の一部ではこうした影響が既に顕在化しています。石油・石炭製品工業や無機・有機化学工業などのエネルギー・素材産業において顕著な生産の下振れが確認されており、コスト増および原材料の調達難の影響が生産面に波及していることがうかがえます。

一方で、こうした下押し圧力にもかかわらず、生産活動全体は崩れていません。背景には、AI・半導体関連を中心とするデジタル関連分野の力強い需要があります。半導体製造装置や電子部品・デバイスなどの生産は高い伸びを維持しており、構造的な設備投資需要の拡大がエネルギー・素材セクターの落ち込みを一定程度相殺する形で、鉱工業生産全体としては底堅さを保っています。このように、今回の日本経済は、従来の資源価格上昇局面とは異なる様相を呈しています。過去の局面では、エネルギー価格の高騰が広範な需要減退と生産縮小を引き起こし、景気全体の減速に直結するケースが多く見られました。しかしながら足元では、AI関連投資という構造的かつグローバルな需要の拡大が存在しており、これが外生的ショックに対する耐性を高めていると言えます。

■ 鉱工業生産指数

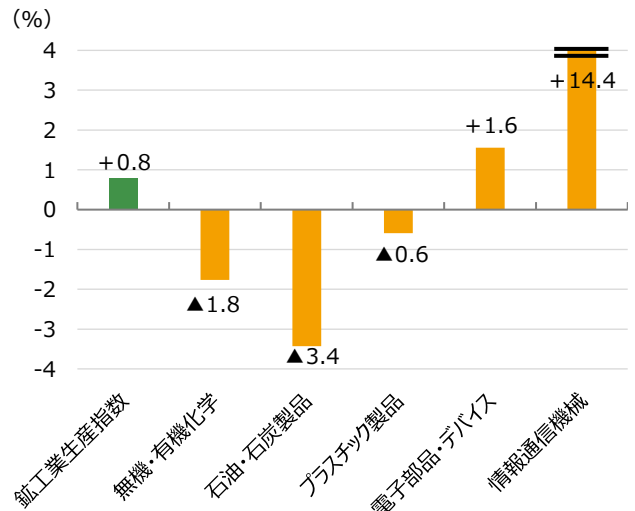
(2020年=100)



※直近値は2026年4月

(出所) 経済産業省

■ 主な生産指数の前月比変化 (2026年3月→4月)



(出所) 経済産業省

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。